



住む人も、訪れる人も、もっとワクワクできる新潟市に

## 次世代のまちづくりに 向けて

150年をかけて形成されてきた都心軸（新潟駅～古町）を、  
次世代のアイデンティティに

新潟は、かつて奉行所があった古町エリアから  
新潟駅へつながる「都心軸」を中心に発展を遂げてきました。

開港150年を契機として、この軸の重要性を再認識し、  
軸周辺のゾーンが、それぞれ魅力をさらに増進させることが求められています。  
そのために、多様な主体によるまちづくりを行うことでエリア全体に賑わいがもたらされ、  
都心軸が次世代のアイデンティティとなるように取り組んでいきます。

現在、新潟市では、新潟駅周辺整備や万代島賑わい創出など各プロジェクト間で  
都市デザインの理念を共有することで、連携して具体的な取り組みを進めています。

これからは、『新潟都心の都市デザイン』のもと、市民をはじめとした多世代、  
多分野の人たちが同じ将来ビジョンを共有しながら、  
エリア全体で統一感があり魅力あるまちづくりに取り組むことが必要です。  
また、都心エリアでの様々なプロジェクトについても、  
人を中心とした空間づくりや新たな賑わい創出に向けて、  
多分野のヒト・モノ・コトがつながり、新潟の暮らしがより快適で  
豊かなものとなるように、官民連携で取り組みましょう！

【発行・問い合わせ先】

新潟市 都市政策部 都市計画課

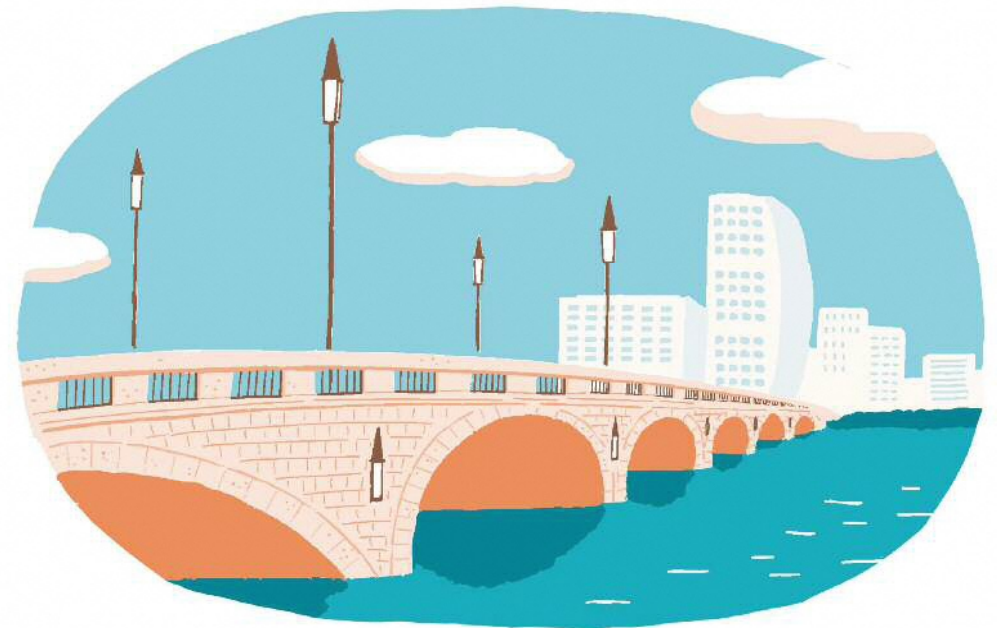
〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

TEL: 025-226-2679

mail: tokei@city.niigata.lg.jp 新潟市HPで

# 新潟都心の 都市デザイン

概要版



古くから湊町として栄えてきた新潟は、開港から150年という大きな節目を迎えました。

今後は、これまでのまちづくりの歴史を継承・発展させ、

次世代のまちづくりに活かせるよう都市をデザインすることが必要です。

新潟駅から始まる「人を中心とする新しい新潟の軸」を将来、

新潟のアイデンティティとするため、新潟都心の都市デザインが今動き始めています。



新潟  
都心

# 都市デザインのイメージ

5つのゾーンそれぞれで特徴あるまちづくりを展開

かつて信濃川に平行して堀と通りが設けられ、それが新潟の都市構造となったように、今度は新潟駅から信濃川、そして古町へと向かう新潟の軸として都心軸・副軸を中心に新たなまちづくりを進めていきます。

次の150年を見据え、新潟駅から古町までの約2kmにわたってそれぞれのゾーンで特色あるまちが展開され、通して歩くとみなとまちの発展の歴史と個性を理解でき、将来は都心軸が新潟の都市イメージになるように軸沿いのまちづくりを進めます。

歴史・文化的街並み



## 旧市街地・開化ゾーン

古町から萬代橋東詰まで。  
“堀～通り～小路の町割り”や“みなとまちの歴史・文化的な街並み”、“花街文化・食文化”を活かす、様々な都市機能の集積・回帰によるまちづくり

## 副軸 弁天ルート (水辺・賑わいゾーン)

沿道の店舗と連携して、訪れた人がより開放的な賑わいや、新潟らしさを感じながら水辺へと誘われる仕組みづくり



新潟らしさ演出

## 都心軸 東大通ルート (新潟駅・万代広場ゾーン)

日本海拠点都市の風格と機能を併せ持つゾーン。駅と「まち」をつなげ、人が集まりやすい機能と空間、駅からまちなかへ歩き出したいくなる



駅から「まちなか」へ



## 今から400年前

かつての新潟町



## 今から330年前

現在の位置への移行



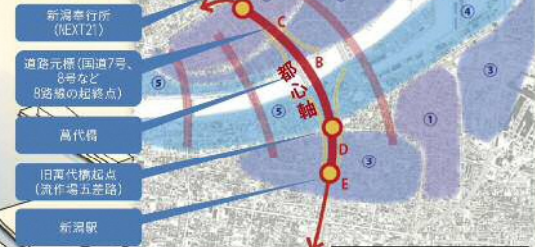
## 今から150年前

新潟開港



信濃川の恵みにより発展してきた新潟は、川がもたらす砂と水への対応を通じて、都心が信濃川に沿って層状に広がってきた(横の都市づくり:①→②→③→④→⑤)

一方で、信濃川の流れに向かって、垂直に交わる「都心軸」を形成し、エリアのつながりを深めることで、新潟の都心は発展の礎を築いてきた(縦の都市づくり:A→B→C→D→E)



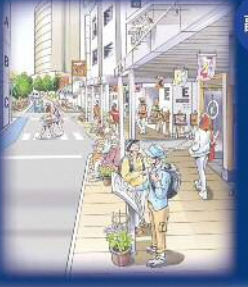
## 都心軸の形成



参考資料:新潟歴史及考古、国史新潟市史、新潟市のあゆみ

## 水辺ゾーン

信濃川・西港の水辺空間を新潟独自の魅力として磨き上げ、周辺の空間と一体的につなぎ、まちなかの賑わいを創出



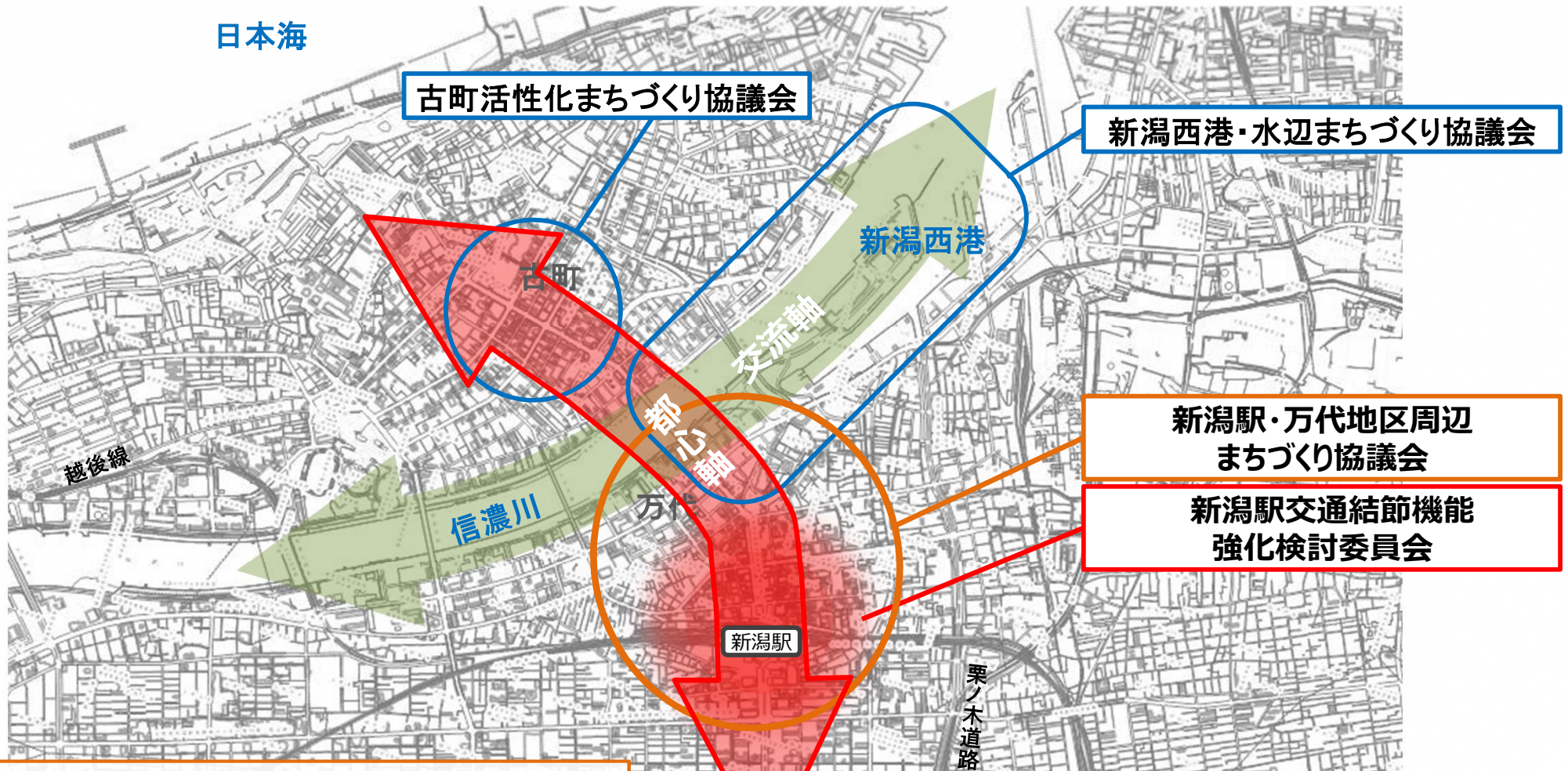
## 副軸 花園ルート (港・創造ゾーン)

新しくなにかが創り出される雰囲気を感じられる。駅から港へつながる雰囲気づくりや、楽しく快適にアクセスできる環境を創出

図は、コンセプトを共有しやすくするための案であり、あくまでイメージです。



## 各協議会等の主な対象範囲



### ◆ 新潟駅・万代地区周辺まちづくり協議会

(第1回: 令和元年7月22日開催)

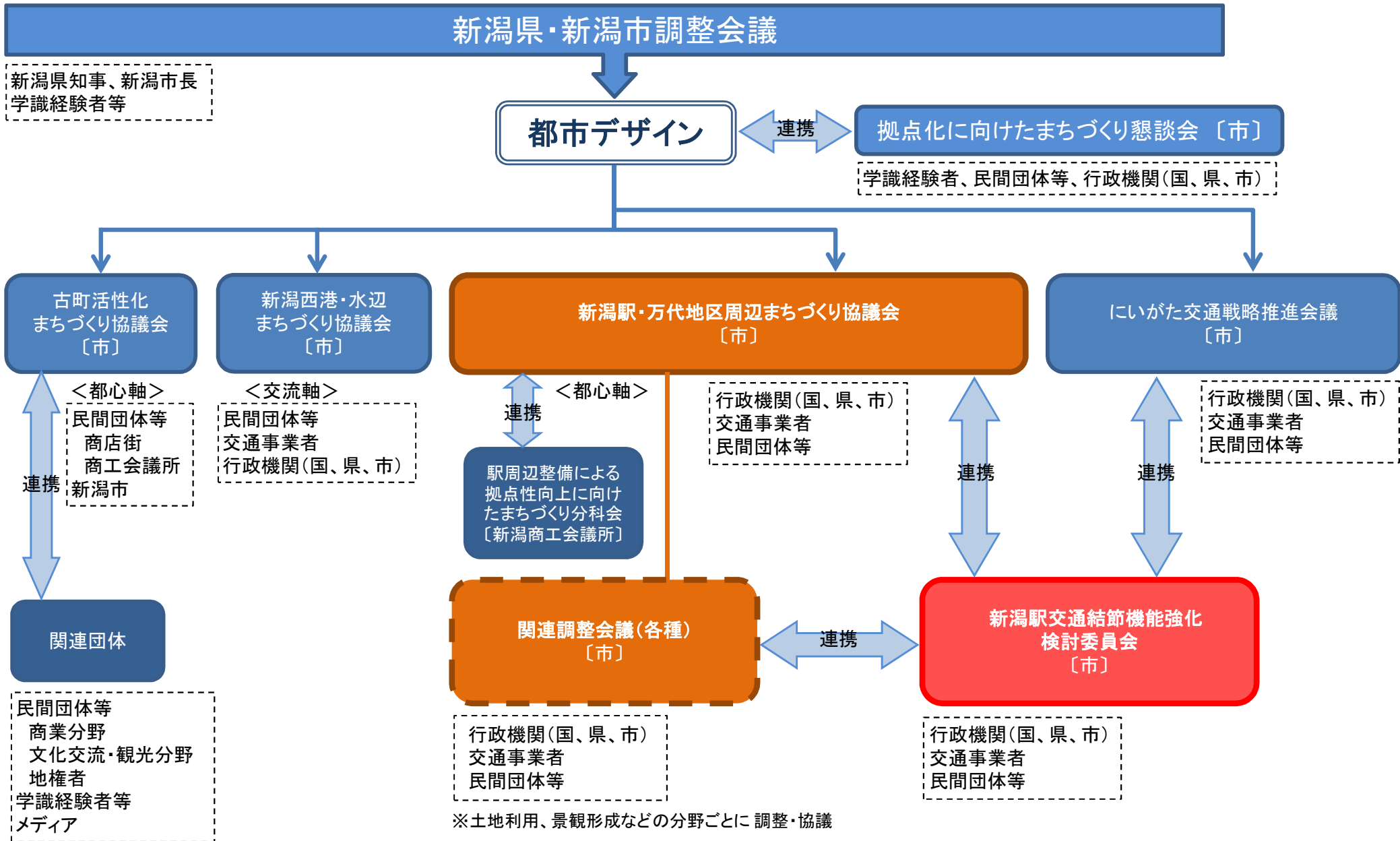
新潟駅から万代地区周辺に至るエリアは、都市デザインにおける都心軸・副軸の一翼を担っている。都市デザインの理念の具現化のため、将来のまちづくりの方向性や当面の取組みについて、当該エリアの官民の関係者が一堂に会し情報と課題を共有しながら、活性化に向けて継続的に議論を行う。

### ◆ 新潟駅交通結節機能強化検討委員会

(第1回: 令和元年7月8日開催)

現在、日本海側の拠点にふさわしい都市機能の強化に向けて、鉄道在来線の高架化をはじめとした新潟駅周辺整備事業を進めているが、新潟駅周辺地区が担う広域的な役割が大きくなっている。新潟駅の拠点性向上を目指すため、新潟駅における広域的な交通結節機能の強化策について、国をはじめとした関係機関と連携し、検討を行う。

# 新潟のさらなる拠点化に向けた検討・推進体制について



※民間団体等： 市民団体、商工会議所などの企業の集合体、及び、ビルオーナー・開発事業者などをいう。



# 新潟駅万代広場周辺の都市デザイン

資料1-4

Niigata City

## 【①-1 方向性(H29.8合意)】

- 万代広場計画は、計画策定後の社会経済状況の変化や利用者ニーズの多様化に伴い、見直しを行う。
- 見直しにあたり、新潟市は有識者、経済界、JR、新潟市、県などで構成する「万代広場整備検討委員会」を平成29年9月に設置する。
- 県は同委員会に参画し、広域的な観点から意見を述べ、協力する。

## 【①-2 方向性(H30.7確認)】

- 都市デザインの理念を踏まえ、基本設計等を実施

## 【②進捗(H29.8～R1.7)】

- 平成29(2017)年度に検討委員会を4回開催。
- 万代広場の整備方針、広場デザインの考え方や新潟らしさの表現等について意見交換。
- 平成30(2018)年度に都市デザインの理念を踏まえ基本設計に着手
- 新潟駅・万代地区周辺まちづくり協議会の設置  
〔R1(2019)年7月22日 第1回開催〕
- 新潟駅交通結節機能強化検討委員会の設置  
〔R1(2019)年7月8日 第1回開催〕

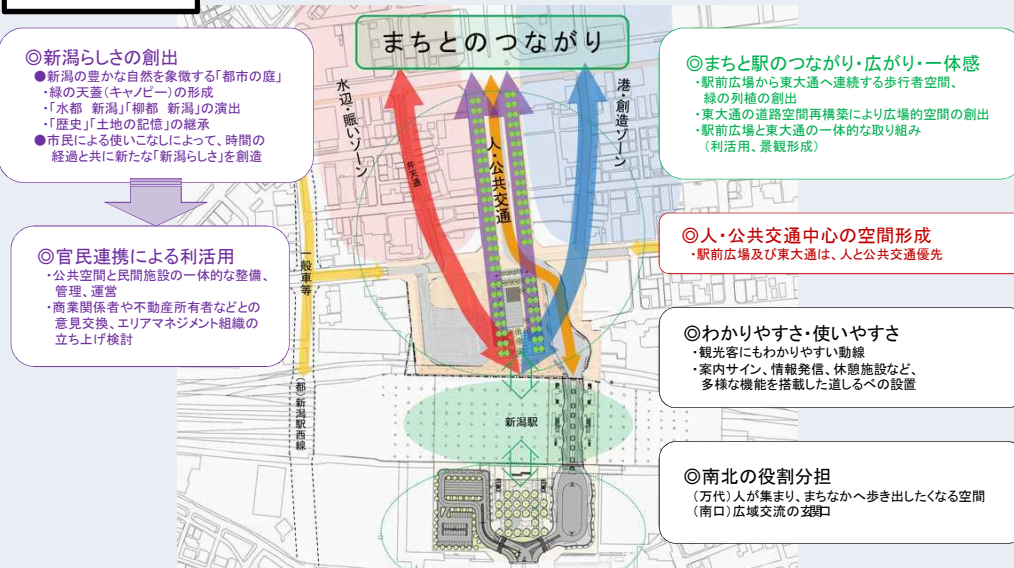
## 【③成果】

- 駅前広場とまちがつながり・広がり・一体となった将来グランドデザインのコンセプトを固めた。
- 市民とともに広場を使い・育て、時間の経過とともに新たな「新潟らしさ」を創出していくことを確認した。
- 広場の利活用にあたっては、官民連携による取り組みが必要であることが確認された。

## 【④今後のスケジュールなど】

- 令和元(2019)年度 万代広場実施設計等
- 令和3(2021)年度目標 鉄道高架全面切り替え
- 令和4(2022)年度目標 高架下交通広場供用開始
- 令和5(2023)年度目標 万代広場供用開始

## 将来の方向性



## イメージ図



万代広場鳥瞰



駅舎1階から万代広場を望む



# 新潟駅～万代～古町地区を結ぶ交通軸の強化

資料1-5

Niigata City

## 【①方向性(H29.8合意)】

- 市内交通体系の行動計画(交通戦略プラン)の見直し作業を進める中で、回遊性を高める歩道空間の在り方について議論する。
- 新潟市は、有識者、経済界、交通事業者、新潟市、県、国などで構成する「にいがた交通戦略プラン検討委員会」を平成29(2017)年8月に設置した。
- 県は同委員会に参画し、広域的な観点から意見を述べ、計画策定に協力する。

## 【①-2方向性(H30.7確認)】

- 都市デザインの理念を踏まえ、具現化に向けた取り組みを実施

## 【③成果】

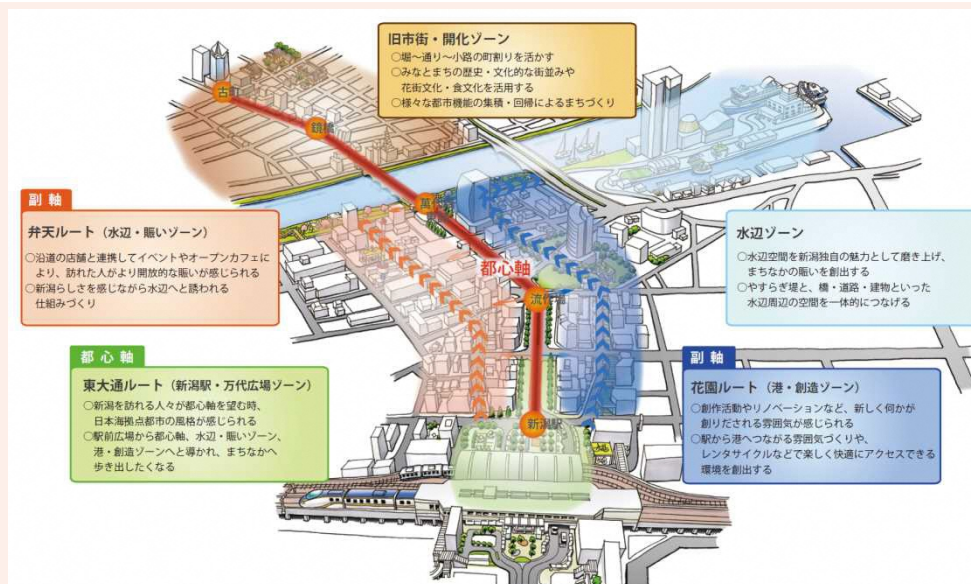
- 現行プランの事後評価、これから取り組む必要のある課題などを整理し、市民や来訪者が都心部を多様な手段で便利に楽しく回遊できる歩行者空間ネットワークの構築を念頭においた新たなプランをとりまとめ、「県都新潟の拠点化と安心して暮らせるまち」を新たな交通の将来像として示した。
- 今後、概ね10年間で取り組む新たな「にいがた都市交通戦略プラン」をとりまとめた。[R1(2019)年7月31日]

## 【②進捗(H29.8～R1.8)】

- 令和元(2019)年6月までに「にいがた交通戦略プラン検討委員会」を計6回開催。
- 「新潟駅・万代地区周辺まちづくり協議会」の設置〔再掲〕  
[R1(2019)年7月22日 第1回開催]

## 【④今後のスケジュールなど】

- 協議会などで、都市デザインの具現化に向けた取り組みを推進



出典:新潟都心の都市デザイン



# にいがた都市交通戦略プラン 5つの基本方針～10年後の目指す姿～

—交通の将来像—  
**県都新潟の拠点化と  
 安心して暮らせるまち**  
 本冊p.37

—目標1—  
 県都新潟の**拠点化**を支える交通  
 「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟  
 本冊p.37

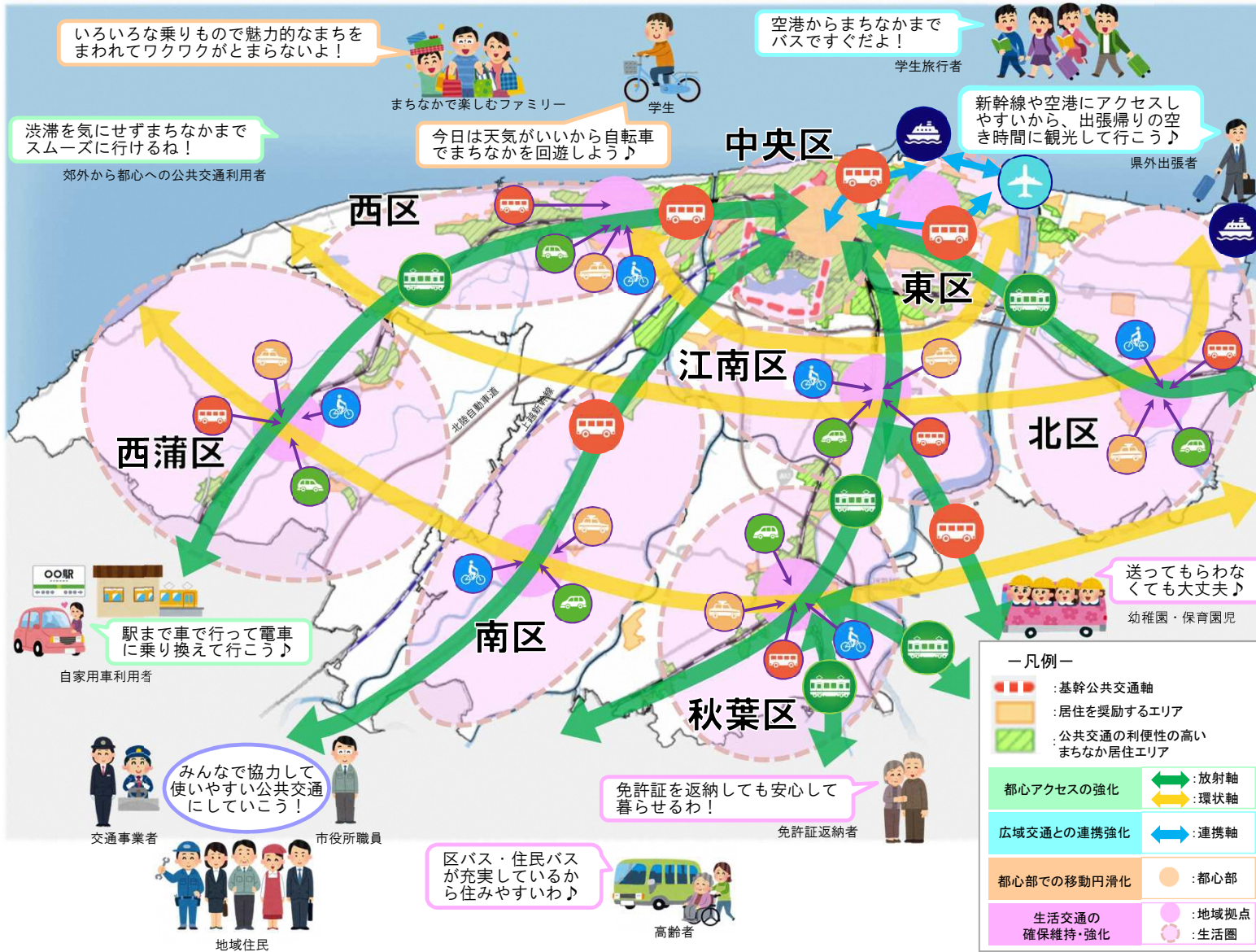
—目標2—  
**安心して暮らせることで選ばれるまちを支える交通**  
**住みよいまち新潟・暮らしたいまち新潟**  
 本冊p.37

**1.都心アクセスの強化**  
 ～多核連携型のまちづくりを支える交通戦略～  
 コンパクト・プラス・ネットワークを基本とした公共交通  
 本冊p.39,45～52

10年後には…  
**スムーズにまちなかや隣の区に  
 アクセスしやすくなった!**  
**【取り組みの方向性】**  
 望ましい土地の利用と放射環状型の道路網をつくり上げるとともに、鉄道・バス・タクシー・自転車間の役割分担を図り結節を強化することで、多核連携型のまちづくりを推進します。

**2.広域交通との連携強化**  
 ～都市の活力と拠点性を強化する交通戦略～  
 駅・港・空港など広域交通拠点と基幹公共交通軸の効果的な連携  
 本冊p.40,53～56

10年後には…  
**駅・港・空港間の交通ネットワーク  
 が使いやすくなった!**  
**【取り組みの方向性】**  
 駅・港・空港など広域交通拠点をバスやタクシーでよりスムーズに連携させるとともに、基幹公共交通軸との結節を強化させることで、交流人口の拡大を図ります。



**3.都心部での移動円滑化**  
 ～まちなかの賑わいを創出する交通戦略～  
 まちなか活性化に向けた回遊性向上  
 本冊p.41,57～62

10年後には…  
**多様な交通手段から選んで  
 回遊できるようになった!**  
**【取り組みの方向性】**  
 新潟駅全面高架化などをきっかけに、まちなかの通過交通を抑制し、道路空間を再構築・利活用することで、多様な交通手段による回遊性を向上させ、まちなかの賑わいを創出します。

**4.生活交通の確保維持・強化**  
 ～暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略～  
 暮らしやすい移動環境の確保  
 本冊p.42,63～68

10年後には…  
**車がなくても安心して  
 暮らせるようになった!**  
**【取り組みの方向性】**  
 地域のまちなかでは、徒歩や自転車で安心して移動できる空間をつくり上げるとともに、公共交通の改善に取り組み、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを強化します。

**5.市民や関係者による協働**  
 ～みんなで築き上げる交通戦略～  
 市民にとって使いやすく喜ばれる公共交通に改善  
 本冊p.43,69～76

10年後には…  
**みんなで育てられる  
 公共交通になった!**  
**【取り組みの方向性】**  
 引き続き、過度な自家用車利用から公共交通利用へ促進する取り組みを進めるとともに、バリアフリー化や新技術の導入などをみんなで取り組み、誰もが使いやすく喜ばれる公共交通へ改善を進めます。

- 凡例—
- : 基幹公共交通軸
  - : 居住を奨励するエリア
  - : 公共交通の利便性の高いまちなか居住エリア
  - : 放射軸
  - : 環状軸
  - : 連携軸
  - : 都心部
  - : 地域拠点
  - : 生活圏



古町・白山・万代・新潟駅周辺からなる都心部においては、新潟市を代表する「顔」として、政令指定都市に相応しい都市機能集積と各拠点間を結ぶ基幹公共交通軸の形成を図ることで、市民や来訪者等が訪れたいまちなかを目指し、常に活気と賑わいのある都市空間づくりを推進します。

また、陸の玄関口である新潟駅周辺地区や、大型商業施設が立地する万代地区では、市民や訪れる人にとって快適でわかりやすい交通の利用環境を実現するとともに、古町周辺地区では旧小澤家住宅や旧齋藤家別邸などの歴史的な建物の保全活用や堀割の検討など、湊町「にいがた」の街並みの再現や創出などにより、歩いて楽しいまちづくりを進めます。

このように、若者から高齢者まで、多くの人々が集まり住む都心部では、誰もが快適に移動できる交通環境として、新潟駅周辺整備事業を契機に、歩行者、自転車や公共交通による回遊性向上と結節強化に取り組みます。また、都心部への通過交通抑制に資する道路整備を進めるとともに、都心部の道路空間を公共交通や歩行者自転車空間創出に再構築することで、まちなか活性化に向けた回遊性向上を図り、「まちなかの賑わいを創出する交通戦略」の実現を目指します。

**①多様な手段による回遊性向上と結節強化**

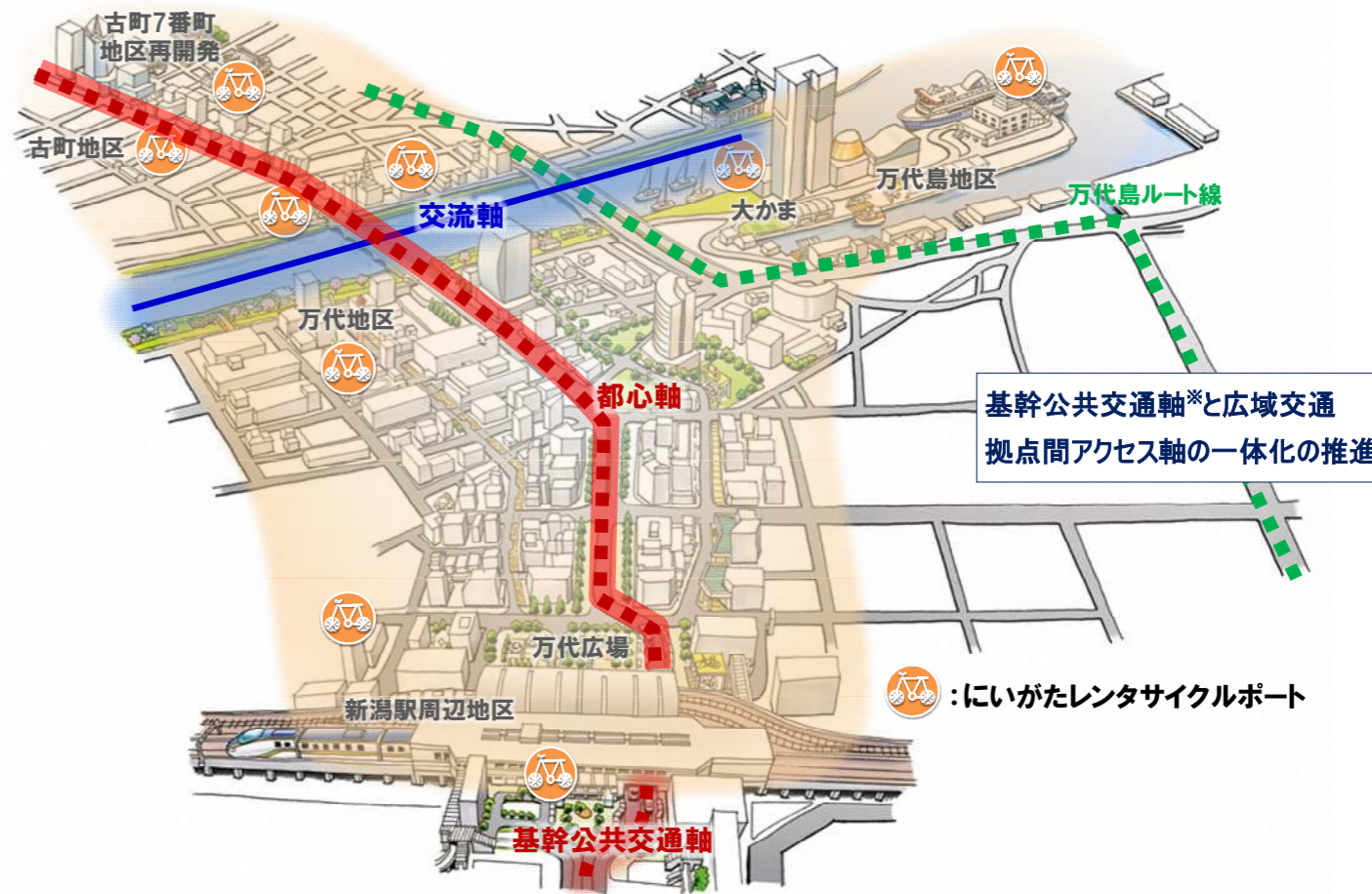
- 新潟駅周辺整備事業により、駅南北間を結ぶ道路整備やバスの運行により、古町、万代地区と鳥屋野湯南部開発地区など新潟駅南北間の回遊性を向上する。
- 新潟駅周辺整備事業により、鉄道とバス、自転車、徒歩等の結節を強化する。

**②都心部への通過交通抑制に資する道路の整備**

- 都心部に流入する通過交通の抑制に資する道路整備を推進する。

**③公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用**

- 公共交通や歩行者自転車通行空間を確保し、賑わいの創出につながる道路空間の利活用を推進する。



出典：新潟都心の都市デザインより作成

まちなかの回遊促進イメージ

**①多様な手段による回遊性向上と結節強化**



にいがたレンタサイクル



新潟駅万代広場の整備イメージ

**③公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用**



ガルベストーン通り

**②都心部への通過交通抑制に資する道路の整備**



出典：国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所 万代島ルートの整備イメージ



ライジングボード(日和山小学校周辺)



# 新潟西港・万代島にぎわい創出

資料1-8

Niigata City

## 【①-1方向性(H29.8合意)】

- 平成29(2017)年度末を目処に、新潟西港の魅力創出と活性化の取組について、引き続き「新潟西港・水辺まちづくり協議会」で検討する
- 構成員:有識者、新潟県、新潟市、国土交通省

## 【①-2方向性(H30.7確認)】

- 都市デザインの理念を踏まえ、平成30(2018)年度末までに、万代島地区の将来ビジョンを作成

## 【②進捗(H29.8~R1.7)】

- 令和元(2019)年6月までに「新潟西港・水辺まちづくり協議会」を計6回開催
- H30(2018)年3月10日 万代島多目的広場屋内広場(旧水揚場跡地、通称:大かま)が供用開始
- H30(2018)年6月1日 万代島多目的広場が全面供用開始
- H30(2018)年7月14日~新潟開港150周年記念事業コア期間
- オープニング事業:海フェスタ実施(参考:総来場者数約132万人)
- 令和元(2019)年7月28日にNiiportフェスタにおいて、低速電動バス試験走行実施

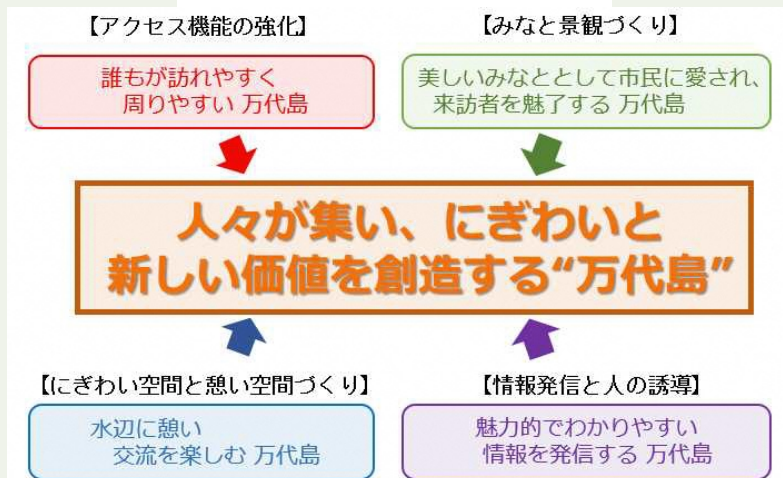
## 【③成果】

- 万代島多目的広場が供用開始して以来、多種多様な目的により使用されており、人・まち・みなとをつなぐ新たな交流の場となっている。(参考:平成30(2018)年度末までの利用者数約15万人、専用利用19件)
- H30(2018)年3月のダイヤ改正に合わせて、新潟駅から万代島間の路線バスの増便を申し入れ、アクセスの大幅な改善に寄与
- 県、市、新潟西港・水辺まちづくり協議会の3者連名で万代島地区将来ビジョンを策定〔H31(2019)年3月27日〕

## 【④今後のスケジュールなど】

- 万代島地区将来ビジョンの実現に向けた取組を推進
- 令和元(2019)年度の取組
  - ・協議会を2回開催(予定)
  - ・8月24日に「万代島地区将来ビジョンを考えるシンポジウム」開催など

万代島地区将来ビジョン(コンセプト)



万代島地区将来ビジョン(長期イメージ図)





# 万代島地区将来ビジョン

(H31.3：県、市、新潟西港・水辺まちづくり協議会等の3者連名で策定)

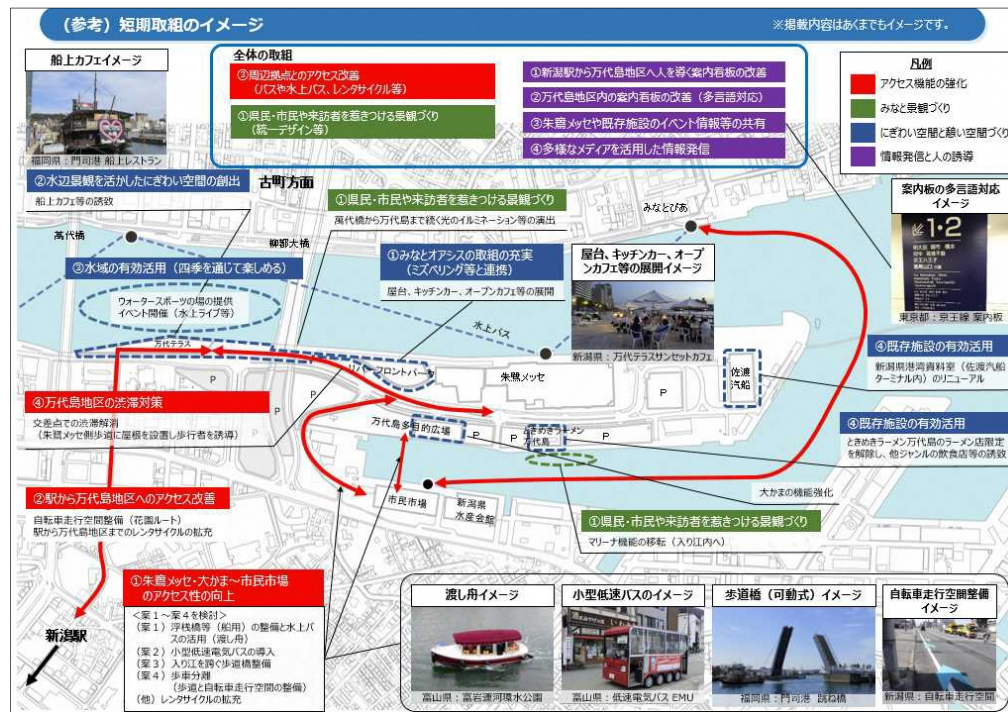
コンセプト：人々が集い、にぎわいと新しい価値を創造する“万代島”

【アクセス機能の強化】  
誰もが訪れやすく周りがやすい 万代島

【みなと景観づくり】 美しいみなのとして  
市民に愛され来訪者を魅了する 万代島

【にぎわい空間と憩い空間づくり】  
水辺に憩い交流を楽しむ 万代島

【情報発信と人の誘導】  
魅力的でわかりやすい情報を発信する 万代島



【短期 (5年)】 目指すべき姿

地区内の各施設間や駅とのアクセス性が向上し、  
既存施設を活かした整備により、新たな来訪者  
が増加している

- 入り江を挟んだ施設間・駅とのアクセス性向上
- みなの美しい景観演出による来訪者の惹きつけ
- 水辺空間のオープンカフェ等によるにぎわい創出
- 多様な情報発信、多言語化対応による認知向上  
分かりやすい駅からのアクセス

【中期 (15年)】 目指すべき姿

万代地区などの他拠点との周遊性が向上し、  
景観と調和した新たな商業施設等が立地され、  
国内外の多くの人々が訪れ、にぎわいが増してい  
る

- 地区内のスムーズな移動・他地区との周遊性向上
- 水辺を意識した施設配置・統一感ある景観形成
- 既存施設の配置転換や商業施設の出店による  
にぎわい創出
- 一元的な情報発信、楽しい駅からのアクセス

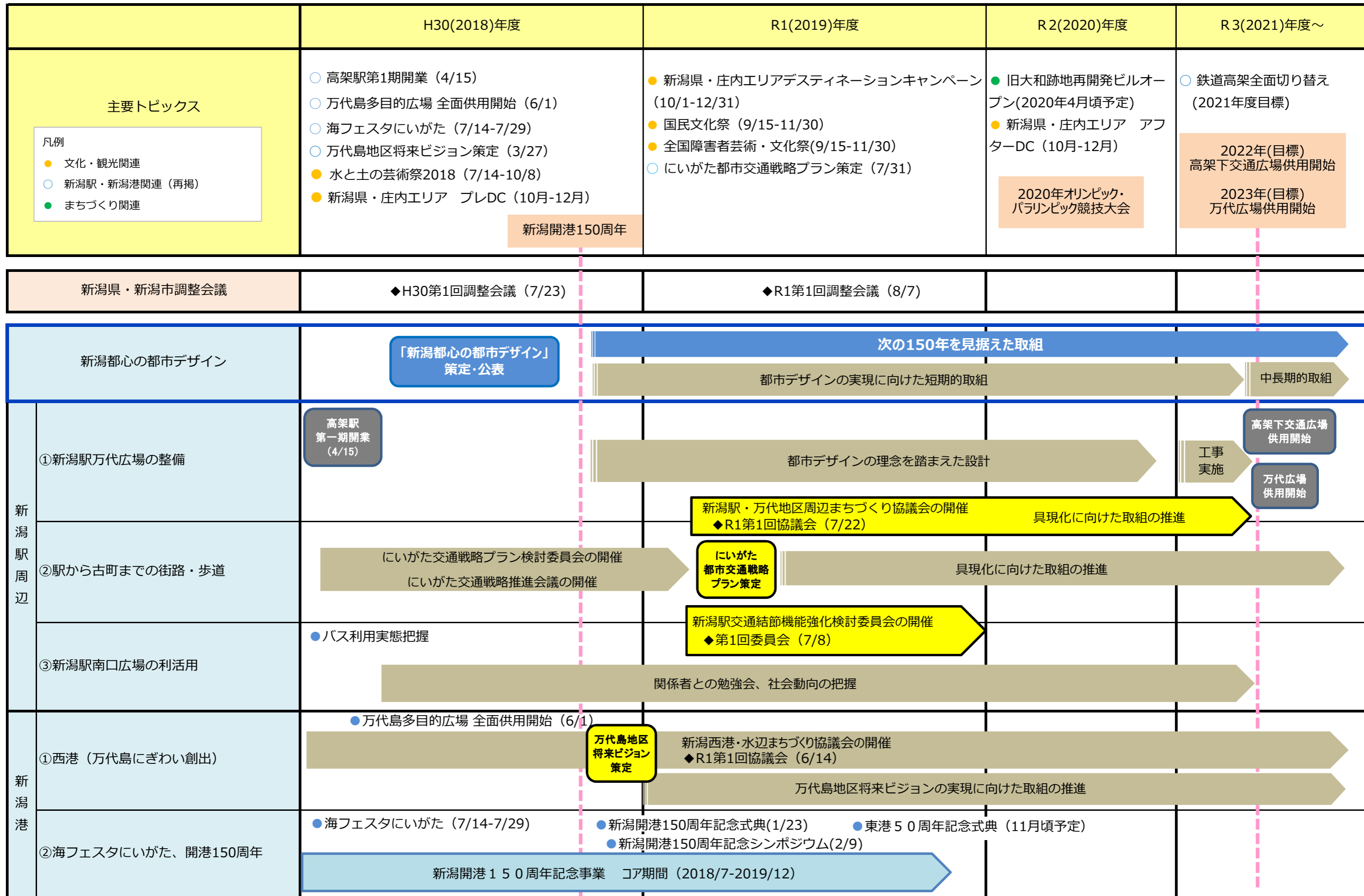
【長期 (30年)】 目指すべき姿

既存施設の大規模な移転・再編を行い、にぎ  
わい・交流の核となる新たな施設が立地し、都  
市内交通の高度化とともに全国有数の国際交  
流拠点となっている

- 都市内交通等の高度化による利便性向上
- 水域施設の活用によるみなの感じられる空間創出
- 既存施設移転後の空間の有効活用、国際交  
流やにぎわい拠点としての機能強化
- 有数のウォーターフロントとして幅広い認知



# 新潟県の拠点性向上に資する新潟市の都市機能向上に向けた取組の想定スケジュール





1 新潟州構想の各検討テーマ

テーマ	対応方針（合意事項）	取組の経過	取組の成果（現場の意見）	今後の展開等
ハローワーク	<p>国・県・市による一体的実施の実現に向け、国へ提案</p> <p>（市 生活支援 県 職業訓練紹介 国 職業相談・紹介等）</p>	<p>○H24.3 申請(H24.5 国受諾) ※県市共同提案は全国初</p> <p>○東区役所に生活就労相談と職業紹介等をワンストップで行う「ワークポート新潟」を開設(H25.1)</p>	<p>○これまで別々の機関に出向く必要があったが、生活支援から就労支援まで、相談者の個々の事情に応じ、相談や支援などワンストップで完結できるようになった</p> <p>※ H31.3 までに窓口利用 74,579 件、うち就職者数 881 人</p>	<p>○職業訓練の相談はできるが申込はできず、依然としてハローワークに出向く必要あり</p> <p>→ワークポートでも職業訓練の申込みが可能となるよう国へ働きかけ</p>
食の安全・安心	<p>広域食中毒事案に関して、県域全体で統一かつ迅速な対応が図られる体制を構築</p>	<p>○県市の役割を定めた覚書を締結(H25.2)</p> <p>〔覚書の概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同一食品による食中毒など対象事案発生時の情報を県に集約</li> <li>・県市で構成の会議で方針を決定</li> </ul> <p>→方針に基づき県が一括公表</p> <p>＜覚書に基づいた事例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事案発生時に県が一括公表(～R1.6 で計3回)</li> </ul>	<p>○同一事案について県市それぞれの広報内容や発表時期が違くと、住民の混乱等を招く可能性があるが、一括で県が公表することで、そうした事態を回避できるようになった</p> <p>○覚書をきっかけに、平時から県市の情報共有や連携した取組が進めやすくなった</p>	<p>○改正食品衛生法により、地方厚生局ごとに「広域連携協議会」設置(H31.4)</p> <p>→対象は、都道府県をまたぐ広域事案(県内事案は、従前どおり市との覚書に基づき対応)</p>
感染症対策	<p>感染症発生事案に関して、県域全体で統一かつ迅速な対応が図られる体制を構築</p>	<p>○県市の役割を定めた覚書を締結(H25.2)</p> <p>〔覚書の概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エボラ出血熱、ペスト、ジフテリアなど対象事案発生時の情報を県に集約</li> <li>・県市で構成の会議で方針を決定</li> </ul> <p>→方針に基づき県が一括公表</p> <p>○現在まで覚書に定める感染症の発生なし</p> <p>＜発生時に備えた取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟検疫所(国)を含む3者で新型インフルエンザ等患者搬送訓練実施(H26～)</li> </ul>	<p>○覚書に定める感染症の発生はないが、覚書をきっかけに、平時から県市の情報共有や連携した取組が進めやすくなった</p> <p>※ 県と市が一緒に協力依頼することにより、新型インフルエンザ等の感染症患者の受入れ医療機関が市内で2機関増え、医療提供体制の整備が進んだ</p> <p>〔協力医療機関数〕 H25.3 9機関 → H30.11 11 機関</p> <p>○麻しんなど覚書に定めていない感染症でも、覚書に準じ、県が一元的に情報収集し、一括で情報発信した</p> <p>※ デング熱など蚊媒体感染症についても、発生予防とまん延防止を図るため、県市合同で対策委員会を開催</p>	<p>○引き続き、覚書に基づく対応や平時の連携強化に努める</p>



テーマ	対応方針（合意事項）	取組の経過	取組の成果（現場の意見）	今後の展開
特別高度救助隊	特別高度救助隊の県内広域応援調整に県が連絡調整員を派遣	○現在まで、特別高度救助隊の県内出動実績なし	○出動実績はないが、平時から県市の情報共有や連携した取組が進めやすくなった ※ 糸魚川大火(H28.12)の際、市応援隊調整本部に県職員を派遣した事例あり	○国に対し、特別高度救助隊の全国的な配置基準等の見直しを要望(H26～)
住環境の整備	入居者の理解を得ながら、段階的に県営住宅を移管し、市で一体的に管理  (旧市内 7団地(市有地) 2団地(県有地) 旧市外 2団地(市有地) 2団地(県有地) 2団地(混在))	○市有地に立地する旧新潟市内の県営住宅7団地623戸を移管済(H28)	○移管に付随した相互受付の窓口一元化により、H25 から県・市どちらの窓口でも入居希望申込みができるようになった ※ 相互受付件数:22 件(H30) 受付窓口:県住宅供給公社、同豊栄支所、万代・白山サービスセンター、各区役所の計 12 か所で県営・市営両方の受付が可能	○旧市外の団地は家賃算定方法が異なり、市への移管により家賃上昇が見込まれることから、入居者の理解を得ることが必要 ○H28 移管に伴う修繕費等の市負担が過大となったことから、今後の移管に当たっては、施設の現状についてより精査することが必要 ○耐用年限が近い団地の移管の妥当性 →需要減や老朽化が進む中、公営住宅のあり方を検討する中で、移管を協議



テーマ	対応方針（合意事項）	取組の経過	取組の成果（現場の意見）	今後の展開
文化施設	りゅーとぴあ、音楽文化会館、県民会館の一体的管理による利便性の向上	<p>○一体的管理を実施(県民会館の指定管理を県財団から市財団に変更)(H27.4)</p>	<p>○りゅーとぴあのチケットサイトで県民会館のチケットも購入できるようになるとともに、併存していた友の会も統合され、先行販売等の会員特典も県・市両館の指定された主催事業に適用されるようになり、利便性や会員サービスが向上した</p> <p>※ チケットサイト販売数 H28:2,854枚 → H29:6,186枚</p> <p>○りゅーとぴあの広告媒体(3種類年間約54万部)の活用により、県主催事業のPR効果があった</p> <p>※ 県民会館利用率(大ホール) H26:54.9% → H29:60.2%</p> <p>○3館一体で外部委託(廃棄物運搬等)などを行うことにより、経費が節減された</p> <p>※H30りゅーとぴあ・音文:H26比△122千円、 H30 県民会館:H26比△534千円</p> <p>○なお、一体的な施設管理は行われているものの、使用料の納入方法や減免基準などは統一されていないことから、興行主やイベント主催者等には、多少混乱を生じている。</p>	<p>○県民会館の窓口では、りゅーとぴあ等のチケットが購入できない</p> <p>→県民会館の窓口でも販売可能となるよう検討</p> <p>○引き続き、利用者の利便性向上につながるよう、県と市の連携強化に取り組む</p>
万代島港湾地区のにぎわい創出	港湾計画に、新潟市による当該地区の整備・利活用計画を位置づけ	<p>○港湾計画を変更(H27.3)</p> <p>○市が旧水産水揚場(大かま)をにぎわい施設に改修(H30.3)</p> <p>○県、市、新潟西港・水辺まちづくり協議会の3者共同で万代島地区将来ビジョンを策定(H31.3)</p>	<p>○大かま供用後、19件(H31.3末時点)のイベント等が開催され、来場者数は延べ約15万人となるなど、地域住民や来訪客が日常的に訪れる機会が増えている</p> <p>※ 主なイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟開港150周年記念事業</li> <li>・海フェスタにいがた</li> <li>・水と土の芸術祭2018</li> </ul>	<p>○万代島地区将来ビジョンの実現に向けた取組を推進</p> <p>○大かまについては、利用者の意見を踏まえ、更なる利便性の向上に向け検討</p>

テーマ	対応方針（合意事項）	取組の経過	取組の成果（現場の意見）	今後の展開
未就学児対策	次の権限を市に移譲する方向で検討 ア 幼稚園型、保育所型等の幼保連携型以外の認定こども園の認定権限 イ 私立幼稚園の設置認可等の権限	○アの権限は任意移譲済（H27.12） ※ H30.4 から法定移譲	○認定こども園の設置認可の窓口と、施設型給付の運営費助成窓口が一元化され、事業者の負担軽減につながった ○保護者ニーズを直接把握できる市が認定権限を有することにより、認定こども園の設置（移行）等を進めやすくなった	○イの権限は、市に移譲しても、県の私立学校審議会への諮問が必要 →移譲に向けて引き続き検討、協議

## 2 調整会議の各検討テーマ

テーマ	対応方針（合意事項）	取組の経過	取組の成果（現場の意見）	今後の展開
ハイレベル国際コンベンション誘致	首脳・閣僚レベルのコンベンションを中心に、定期的かつ継続的な誘致を実施	○共同の推進体制を構築（H29.2）し、共同で国へ要望（H30.2） ○G20 新潟農業大臣会合を開催（R1.5） ※ 26 カ国 8 機関が参加	○レセプションの場などで、県産食材を使用した料理が各国から高い評価を得るなど、新潟の魅力発信に寄与した ○会合に関する様々な取組を、開催地の新潟市だけでなく県内全域を巻き込んで展開できた（県内 37 小中学校参加のウェルカムメッセージ、県内 45 店舗が協力した G20 グルメサミット など）	○引き続き、ハイレベル国際コンベンションの誘致を展開
県・保健環境科学研究所と市・衛生環境研究所の連携	広域食中毒や感染症等の検査において、検査機器が使用できないなどのリスク事案に対応	○リスク事案での相互協力を定めた協定を締結（H29.2） 〈協定に基づいた事例〉 ・市衛生研の検査装置故障により、県が検査装置を貸与（H29.5） ・術前 HIV 検査について、市衛生研では対応困難のため、県が実施（H30.4） ・腸管出血性大腸菌感染患者から検出された菌の遺伝子解析検査について、市衛生研では対応困難のため、県が実施（H30.6）	○相互協力によって、リスク事案への迅速な対応ができるようになり、感染症拡大の未然防止に結びついた ○協定をきっかけとして、平時から県と市の情報共有や連携した取組が進めやすくなった	○引き続き、協定に基づく対応や平時の連携強化に努める



テーマ	対応方針（合意事項）	取組の経過	取組の成果（現場の意見）	今後の展開
<b>職員研修の共同実施</b>	行政組織の垣根を取り払った職員研修の共同実施を検討	○女性キャリアマネジメント研修を共同で実施中(H28～)(H30:県12名、市16名) ○市職員が県の経営管理研修、政策形成研修等に参加(H30:県30名、市5名) ○県職員が市のLGBT研修に参加(H29・H30)(H30:県4名、市93名) ○県市合同で幹部職員向けセミナーを実施(R1.8)	○県市それぞれの研修内容の強みを共有することができ、効果的な職員の人材育成につながった ○県市の研修担当職員の情報共有も図られ、互いに相手方の研修内容を参考にして改善点などを検討することができた ○県市合同で研修等を実施することにより、双方の経費削減にも寄与している	○引き続き、県・市の共通課題等をテーマにした研修を合同で実施
<b>文化プログラム</b> ※文化プログラムは2020東京五輪を契機に日本文化の魅力を発信する文化的行事の総称	国民文化祭(R1.9～11新潟県開催)を契機とした文化プログラムの浸透・充実を目指す ※R1新潟県国民文化祭は文化プログラム的一种	○実行委員会を設置(H29.8)し、基本構想(H29.8)・実施計画(H30.8)を策定 ○文化祭がbeyond2020プログラムの認証を取得(H30.12) ※beyond2020プログラム…2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、日本文化の魅力を発信する文化的行事の認証制度	○文化祭を契機として、平時から県と市の情報共有や連携した取組が進めやすくなった ※県市双方で文化プログラムの認証受付を実施(県H30.4～、市H29.6～)	○文化祭の開催と、その後の連携体制の継続 ○文化プログラムの中核的事業である「日本博」への取組について、情報共有や連携に努める

## 今後の調整会議の運営について

- 新潟県と新潟市は、引き続き調整会議を活用し、相互に連携・協力しながら、県民・市民の福祉の向上に取り組んでいく。
- 北川顧問からの助言や、それに基づくこれまでの取組の成果により、「二重行政の解消」や「新潟県の拠点性向上に資する新潟市の都市機能の向上」など、県と市が連携して課題解決に取り組む体制が構築されたことを踏まえ、今後、調整会議を以下のとおり開催・運営していく。

### 1 会議の開催方法

- 調整会議については、知事又は市長が必要と認めるときに開催する。
  - ※ 既存のテーマについては、引き続き県・市が協議を行いながら取組を推進する。

### 2 会議の構成員

- 北川正恭氏をはじめとする学識経験者については、テーマに応じてご出席いただき、ご意見をお聴きできる体制とする。

#### 【会議メンバー】

新潟県：知事、副知事、知事政策局長  
新潟市：市長、副市長、政策企画部長

### 3 その他

- 上記を受け、県と市の双方において必要な要綱改正を行う。